

令和2年度 事務事業評価(議会)
(令和元年度決算)

分科会評価結果

分科会名	建設分科会				整理番号	建設-1		
事務事業名	地籍調査業務委託							
評価区分 (事務事業の方向性)	1	拡充	2	継続	3	終期設定し終了	4	休止・廃止

〈上記評価区分とした理由、改善内容、提案事項等〉

本事業は、明治初期の調査記録を基礎としたものが多い現在の地籍を是正することにより、境界紛争防止、土地取引の円滑化、課税の公平化などに活用するほか、南海トラフ地震等による津波被害時の円滑な復旧・復興を可能とすることを目的としている。

大規模地震等による被害から、本市が早期復旧・復興するためには本事業は必要不可欠であり、必要性、緊急性のどちらも高い事業であると認められる。

しかし、国や県の補助金を主な財源とする事業であることや、調査に係る土地所有者の立会いの調整に時間を要することなどから、事業の進捗が早いとは言えない。

今後は、国や県へ補助金交付について積極的に働きかけるとともに、GPS等を用いた最新の測量技術を活用することや、土地所有者へ本事業についての啓発を行うことなどにより、事業を推進することを求め、拡充とした。